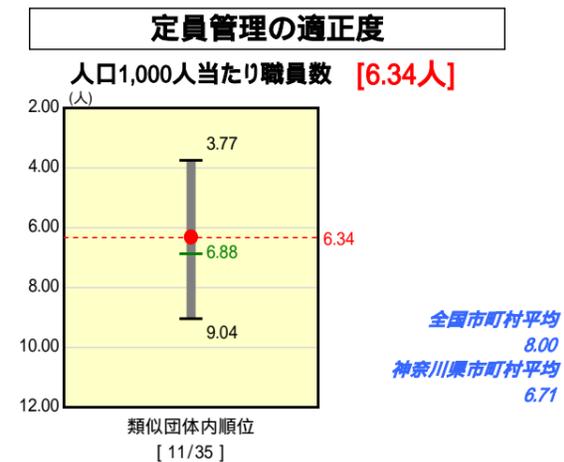
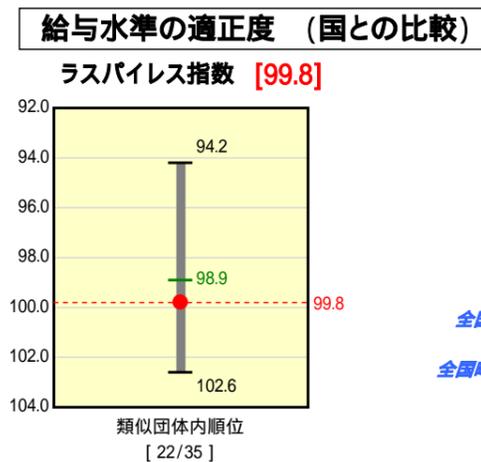
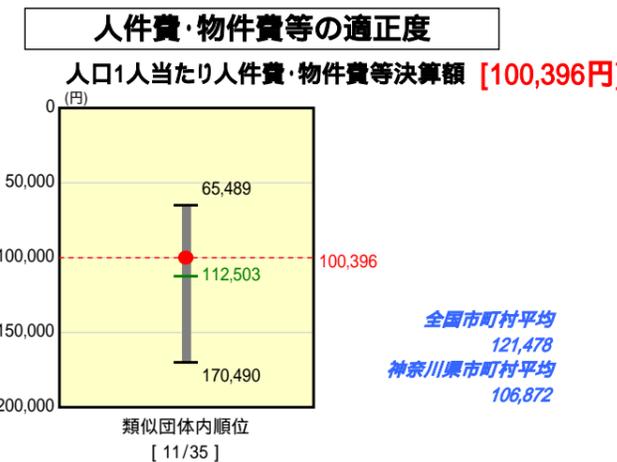
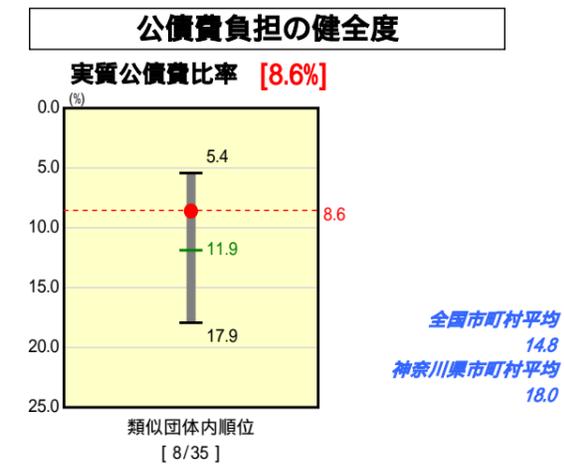
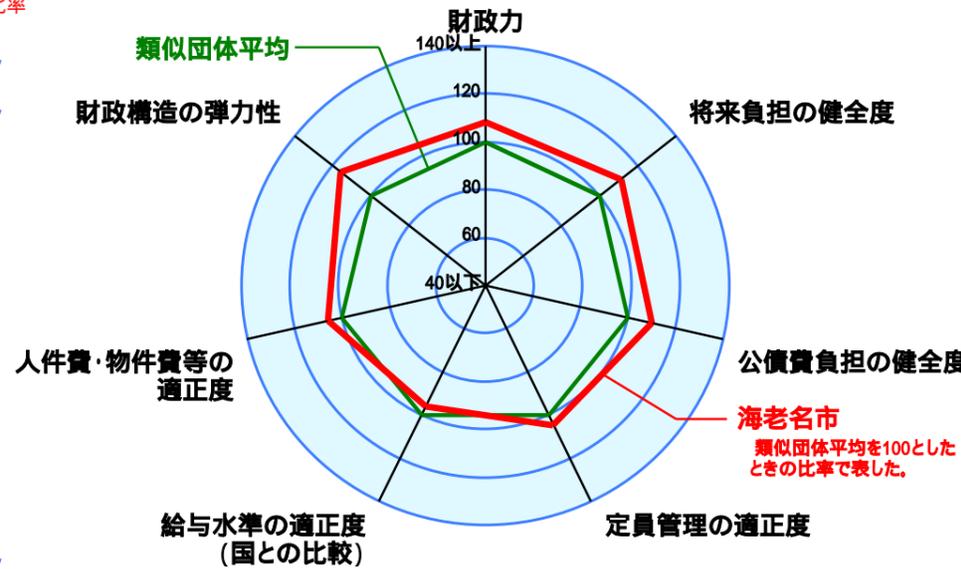
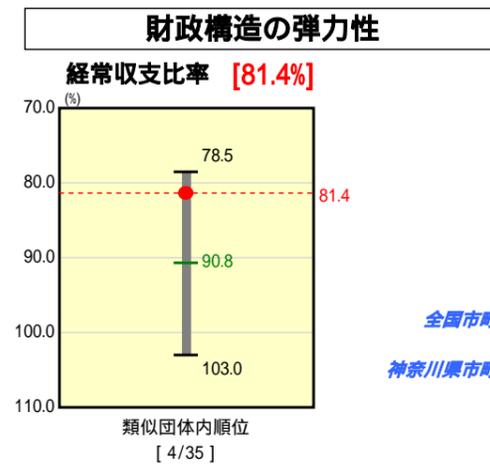
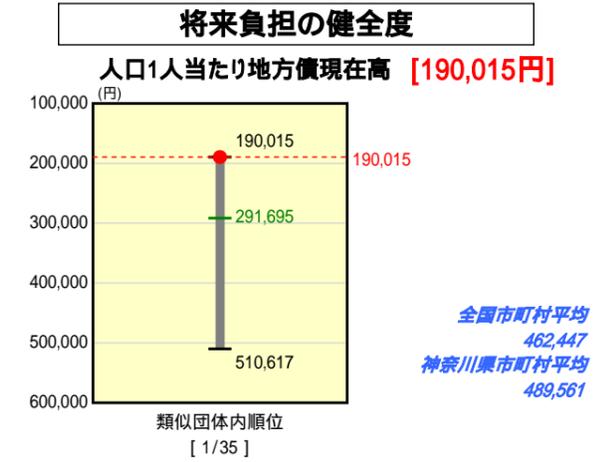
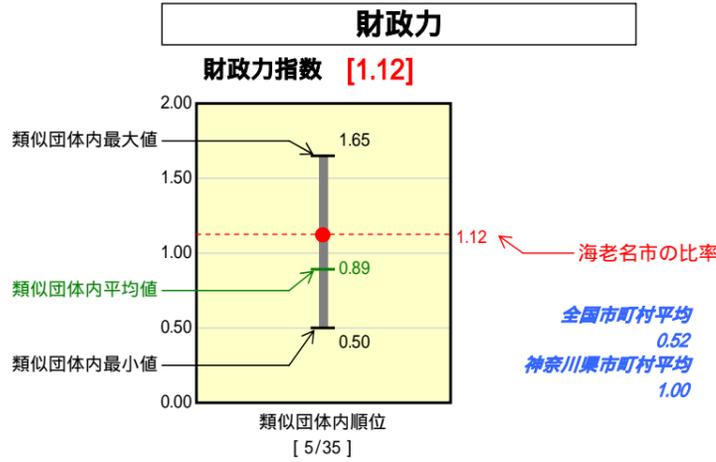


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

神奈川県 海老名市

人口	123,135 人(H18.3.31現在)
面積	26.48 km ²
歳入総額	36,506,738 千円
歳出総額	35,114,236 千円
実質収支	1,190,604 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成17年度は基準財政収入額が所得譲与税等により大きく増額となった。基準財政需要額については微増となったものの、財政力指数は上昇した。平成14年度から平成18年度まで5年連続で不交付団体となっており、財政力指数も上昇している。

【経常収支比率】市税や地方譲与税の増により、前年度比1.6ポイント減の81.4%となり、県平均・類似団体平均より低い数値となっている。しかし、依然として人件費・扶助費は増加傾向にあるため抑制に努めている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】人件費・物件費等の合計額の人口一人当たりの平均が県平均・類似団体平均より低いのは、ゴミ処理業務を一部事務組合で、資源収集業務の多くを委託業務で行っていることが挙げられる。人件費・物件費等については、増加傾向にあるため、より一層行政のスリム化を図ることにより経費削減を進めている。

【人口1人当たり地方債現在高】過去からの起債抑制、高金利の市債の繰上償還などにより、類似団体内の順位では1位となっている。また、全国平均・県平均の1/2以下となっており、際立った数値といえる。今後も、引き続き健全財政の維持を図る観点から、借入については、極力抑制していくことにより現在の水準を保っていく。

【実質公債費比率】過去からの起債抑制により、県平均・類似団体平均より大きく下回っている。今後も大型事業の適切な取捨選択をすることで、起債を抑制し引き続き低い水準を保っていく。

【人口1,000人当たり職員数】平成12年度に策定した「第一次定員管理適正化計画」に引き続き、平成17年度に計画期間を5年とする「第二次定員管理適正化計画」を策定した。推進期間内の消防職員を除く職員数の5%削減を目標とし民間委託等による効率的な事務執行の推進により、類似団体平均を下回る成果となった。今後も更なる努力を続けていく。

【ラスパイレス指数】若年層の給与水準が高くラスパイレス指数を上げていたが、平成18年4月の給与構造改革において大幅な給料表の見直しを行った。現給保障により依然として若年層のラスパイレス指数が高いが、現給に追いつくにつれ適正な給与水準となる。